

経済レポート

グラフで見る景気予報 (6月)

調査部

【今月の景気判断】

景気は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で悪化している。輸出は、ウイルスの感染拡大で世界経済が悪化する中で大幅に減少しており、インバウンド需要はほぼ消失している。内需においては、緊急事態宣言の発令・延長後、企業への休業要請、家計への外出自粛要請を受けて、個人消費は外食、旅行、レジャー関連への支出や高額商品を中心に急減している。また、企業業績や企業の景況感悪化により、設備投資は弱含んでいる。こうした内外需要の弱さを受けて、生産は減少している。さらに、就業者が大きく減少するなど雇用は改善が一服し、賃金は緩やかに持ち直しているものの、労働時間減少によるマイナスの影響を受けている。今後の景気動向は、外需においては、海外で経済活動の正常化に向けた動きがみられるが、順調に回復するにはなお時間を要するため、財の輸出は低迷が続く。また、当面は国境を越えた人の移動が厳しく制限される中で、インバウンド需要の低迷も続く。内需では、緊急事態宣言の解除後、政府による大規模な経済対策の効果もあって個人消費は持ち直しが期待されるが、自粛要請は段階的に緩和されるため、新しい生活様式の下で個人消費の回復ペースは緩やかである。また、生産性向上、省人化のための投資やインフラ関連投資は設備投資を下支えしようが、業績悪化、需要減少が続けば、投資を見送る動きが強まろう。一方、災害からの復旧・復興需要を背景に公共投資は高水準を維持し、景気を下支えしよう。目先の景気の最大の下振れリスクは、国内外で感染の第2波が生じること、雇用や賃金に悪影響が及び、個人消費がさら落ち込むことである。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↓		→	輸出	↓		→
個人消費	↓		→	輸入	↓		↓
住宅投資	↓		↓	生産	↓		→
設備投資	↓		↓	雇用	↓		↓
公共投資	→		→	賃金	↑		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・新型コロナ関連～感染拡大の第2、3波の有無、新興国での感染拡大リスク、米欧での経済活動再開に向けた動き
 - ・個人消費～緊急事態宣言解除後の新しい生活様式の下での回復状況、雇用・所得への影響、経済対策の効果
 - ・企業部門～新型コロナの感染拡大による需要・供給両面への影響、企業業績と資金繰りの状況、設備投資の動向
- ～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

【各項目のヘッドライン】

項目	5月のコメント	6月のコメント	ページ
1. 景気全般	新型コロナウイルスの感染拡大で、悪化している	新型コロナウイルスの感染拡大で、悪化している	3～5
2. 生産	減少している	減少している	6
3. 雇用	改善している	改善が一服している	7
4. 賃金	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	8
5. 個人消費	減少している	急速に減少している	8～9
6. 住宅投資	緩やかに減少している	緩やかに減少している	10
7. 設備投資	弱含んでいる	弱含んでいる	10
8. 公共投資	増加している	横ばい圏で推移している	11
9. 輸出入・国際収支	輸出、輸入とも減少している	輸出は大幅に減少、輸入は減少している	11～13
10. 物価	企業物価は下落、消費者物価は緩やかに上昇	企業物価は下落、消費者物価は横ばい圏	14

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	新型コロナウイルスの感染拡大で、悪化している	新型コロナウイルスの感染拡大で、悪化している	14
12. 世界の物価	新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり鈍化	新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり鈍化	15
13. 原油(*)	大幅下落後、やや持ち直し	上昇	15
14. 国内金利	低下	横ばい圏で推移	16
15. 米国金利	上昇後に低下	横ばい圏で推移	16
16. 国内株価	上昇	上昇	17
17. 米国株価	上昇	上昇	17
18. 為替	円は緩やかに上昇	円は狭いレンジ内でもみ合い	18
19. 金融	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックとも増加	19

(*) 参考資料:「コモディティ・レポート」 → <http://www.murc.jp/thinktank/economy/fncm/commodity>

【前月からの変更点】

3. 雇用: 有効求人倍率が低下し、就業者の数も減っている。
5. 個人消費: 3月の消費総合指数は前月比-3.5%と大きく減少した。
8. 公共投資: 1～3月期の公共投資(実質GDPベース、1次速報)は前期比-0.4%と減少した。
9. 輸出入・国際収支: 実質輸出は前月比-14.2%と、欧米向けを中心に大幅に減少した。
10. 物価: 生鮮食品を除く総合(コア)は前年比-0.2%と3年4ヶ月ぶりにマイナスとなった。

【主要経済指標の推移】

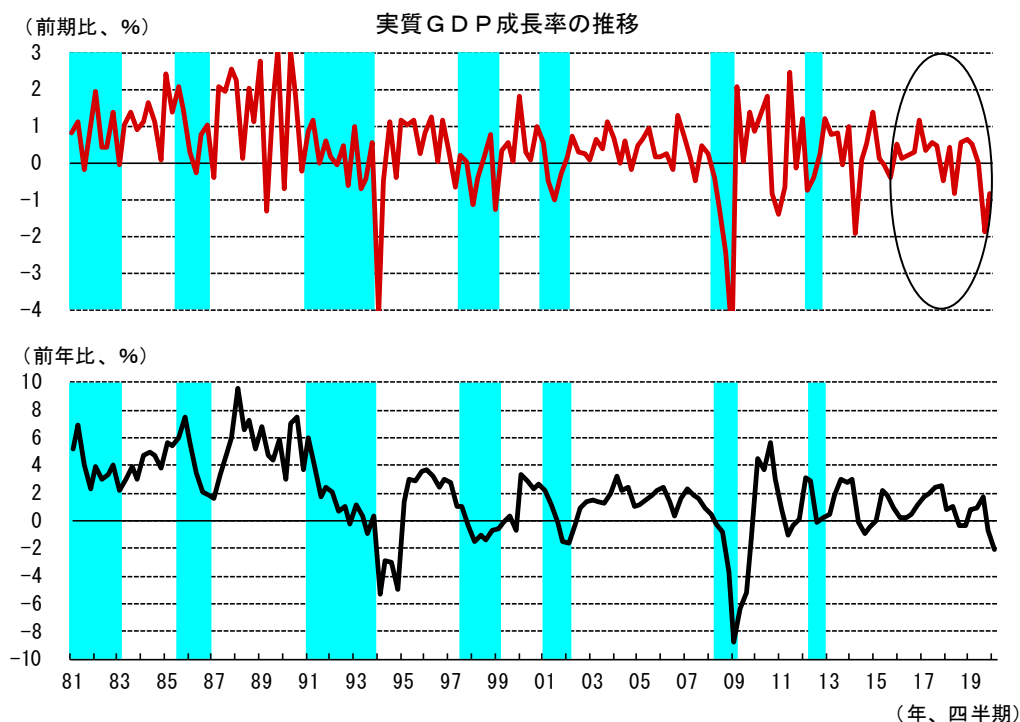
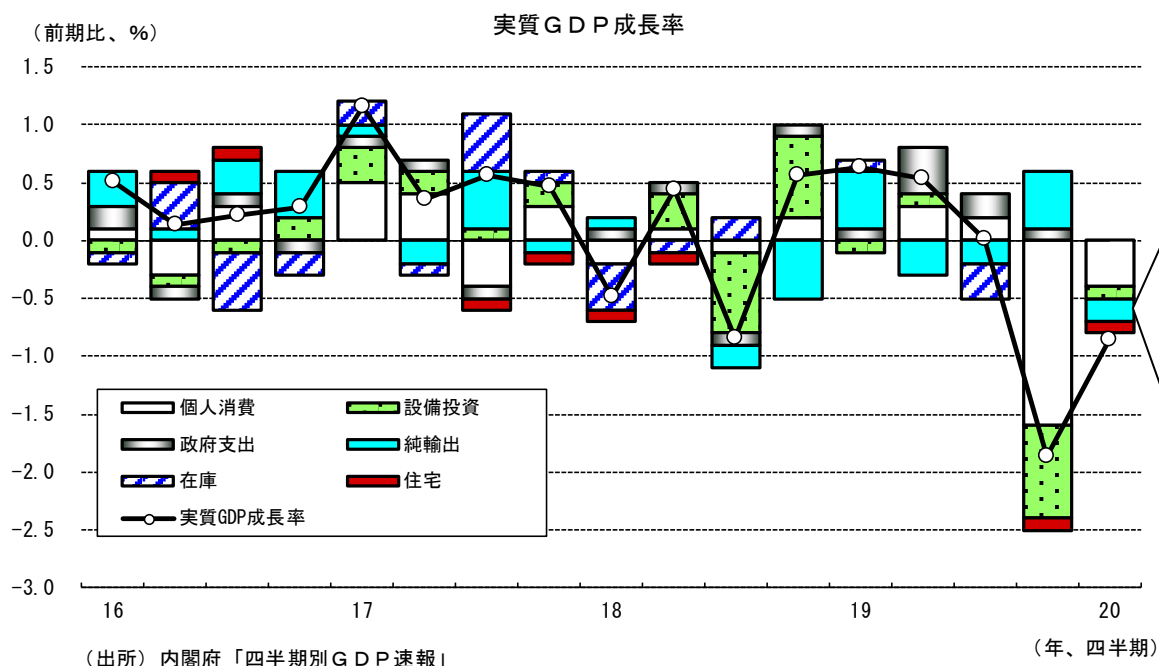
	経済指標	19	19	19	19	20	19	20	20	20	20	20
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	12	1	2	3	4	5
景気全般	実質GDP（前期比年率、%）	2.6	2.1	0.0	-7.3	-3.4						
	短観業況判断DI（大企業製造業）	12	7	5	0	-8	-11	〈20年6月予想〉				
	（大企業非製造業）	21	23	21	20	8	-1	〈20年6月予想〉				
	（中小企業製造業）	6	-1	-4	-9	-15	-29	〈20年6月予想〉				
	（中小企業非製造業）	12	10	10	7	-1	-19	〈20年6月予想〉				
	法人企業統計経常利益（全産業、季節調整値、前期比）	20.8	-11.5	-3.2	-7.9	-11.6						
	（製造業、季節調整値、前期比）	2.2	-3.4	-2.9	-11.3	-11.5						
	（非製造業、季節調整値、前期比）	30.7	-14.9	-3.3	-6.3	-11.6						
	景気動向指数（CI、先行指数）（15年=100）	96.6	95.3	93.0	91.4	89.1	91.4	90.8	91.9	84.7		
	（CI、一致指数）（15年=100）	101.3	100.8	99.1	95.2	93.8	94.3	95.7	95.4	90.2		
生産	（DI、先行指数）	21.2	27.3	15.2	36.4	36.7	54.5	40.0	50.0	20.0		
	（DI、一致指数）	24.1	46.3	22.2	0.0	37.5	0.0	50.0	62.5	0.0		
	全産業活動指数（前期比・前月比）	-0.3	0.1	0.4	-3.2	-0.9	0.1	0.6	-0.7	-3.8		
	第3次産業活動指数（季節調整値、前期比・前月比）	0.1	0.1	0.7	-3.1	-1.1	0.2	0.3	-0.8	-4.2		
	鉱工業生産（季節調整値、前期比・前月比）	-2.1	0.0	-1.1	-3.7	0.4	0.2	1.9	-0.3	-3.7	-9.1	
	鉱工業出荷（季節調整値、前期比・前月比）	-1.7	-0.2	-0.1	-3.9	-0.6	0.2	0.9	1.0	-5.8	-8.8	
	鉱工業在庫（季節調整値、前期比・前月比）	0.5	1.0	-1.1	0.7	2.3	0.4	2.1	-1.7	1.9	-0.3	
	失業率（季節調整値、%）	2.4	2.4	2.3	2.3	2.4	2.2	2.4	2.4	2.5		
	就業者数（季節調整値、万人）	6703	6707	6729	6759	6738	6765	6740	6743	6732	6625	
	雇用者数（季節調整値、万人）	5981	5995	6013	6028	6044	6038	6028	6051	6054	5949	
個人消費	新規求人倍率（季節調整値、倍）	2.4	2.4	2.4	2.4	2.2	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	
	有効求人倍率（季節調整値、倍）	1.63	1.62	1.59	1.57	1.44	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	
	現金給与総額	-0.9	-0.1	-0.2	-0.0	0.6	-0.2	1.0	0.7	0.1		
	実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む）	1.9	2.6	3.7	-4.0	-3.4	-4.8	-3.9	-0.3	-6.0		
	（うち勤労者世帯/農林漁家含む）	2.8	1.9	4.0	-3.6	-4.5	-4.1	-4.9	-0.4	-8.1		
	新車登録台数（含む軽）	-2.1	2.1	7.5	-16.0	-10.0	-11.1	-12.1	-9.8	-8.9	-30.4	-46.7
	新車登録台数（除く軽）	-2.1	1.9	7.0	-17.3	-10.5	-9.5	-11.5	-10.7	-9.9	-27.5	-41.8
	商業販売額・小売業	0.8	0.7	2.9	-3.8	-1.3	-2.6	-0.4	1.6	-4.7	-13.7	
	百貨店販売高・全国	-2.4	-1.6	-1.3	7.7	-12.5	-5.0	-3.1	-12.2	-33.4	-72.8	
	消費者態度指数	41.1	39.4	37.1	38.1	36.0	39.0	38.8	38.3	30.9	21.6	24.0
住宅投資	新設住宅着工戸数（季節調整値年率、千戸）	956	925	906	865	863	852	813	871	905	797	
	（前年比、%）	5.1	-4.7	-5.4	-9.3	-10.0	-7.9	-10.1	-12.3	-7.6	-12.9	
	機械受注（民需/除船電、季節調整値、前月比）	-2.6	7.8	-4.7	-1.8	-0.7	-11.9	2.9	2.3	-0.4		
	（同前年比）	-2.5	4.1	-2.7	-1.5	-1.0	-3.5	-0.3	-2.4	-0.7		
	公共工事請負額	5.9	4.2	12.2	4.4	7.1	-3.6	9.6	-5.4	12.9	3.2	
	通関輸出（金額ベース、円建て）	-3.9	-5.5	-5.0	-7.8	-5.5	-6.3	-2.6	-1.0	-11.7	-21.9	
	実質輸出（季節調整値、前期比・前月比）	-1.3	-0.4	1.2	-1.5	-1.7	0.9	-2.2	2.1	-3.5	-14.2	
	通関輸入（金額ベース、円建て）	-1.9	-0.1	-4.9	-11.9	-7.2	-4.8	-3.6	-13.9	-5.0	-7.1	
	実質輸入（季節調整値、前期比・前月比）	-1.2	1.7	-0.4	-2.7	-3.8	1.1	-2.3	-8.7	13.5	4.0	
	経常収支（季節調整値、百億円）	496.2	485.2	470.8	531.2	491.6	184.8	162.2	235.3	94.2		
金融	貿易収支（季節調整値、百億円）	6.9	-30.7	7.8	38.8	59.9	18.1	-5.6	81.3	-15.7		
	企業物価指数（国内）	0.9	0.6	-0.9	0.3	0.6	0.9	1.5	0.8	-0.4	-2.3	
	消費者物価指数（除く生鮮）	0.8	0.7	0.5	0.6	0.6	0.7	0.8	0.6	0.4	-0.2	
	原油価格（WTI期近物、ドル/バレル）	54.9	59.8	56.5	57.0	46.2	59.8	57.5	50.5	30.5	16.7	28.5
	マネーストック（M2、平残）	2.3	2.5	2.4	2.6	3.0	2.7	2.8	3.0	3.3	3.7	
	（M3、平残）	2.1	2.1	2.0	2.2	2.5	2.3	2.3	2.4	2.7	3.0	
	貸出平残（銀行計）	2.4	2.6	2.3	2.1	2.1	1.9	2.0	2.2	2.2	3.1	
	無担保コール翌日物（%）	-0.055	-0.060	-0.059	-0.034	-0.032	-0.038	-0.032	-0.016	-0.047	-0.036	-0.047
	ユーロ円TIBOR（3ヶ月）（%）	0.069	0.068	0.067	0.067	0.069	0.067	0.069	0.069	0.069	0.069	0.069
	新発10年物国債利回り（%）	-0.02	-0.08	-0.20	-0.09	-0.04	-0.02	-0.02	-0.06	-0.03	-0.01	-0.01
市場データ（期中平均）	FFレート（%）	2.40	2.40	2.19	1.64	1.25	1.55	1.55	1.58	0.63	0.05	0.05
	米国債10年物利回り（%）	2.65	2.33	1.79	1.79	1.38	1.86	1.75	1.50	0.88	0.66	0.67
	日経平均株価（円）	21000	21415	21270	23045	21932	23660	23643	23180	18974	19208	20543
	東証株価指数（TOPIX）（ポイント）	1579	1569	1551	1680	1592	1725	1719	1670	1386	1412	1488
	ダウ工業株値指数（月末値、ドル）	25615	26003	26728	27879	25194	28538	28256	25409	21917	24346	25383
	ナスダック株値指数（月末値、1971/2/5=100）	7515	7852	8046	8643	8473	8973	9151	8567	7700	8890	9490
	円相場（東京市場中心相場、円/ドル）	110.2	109.9	107.3	108.7	108.9	109.2	109.3	110.0	107.3	107.9	107.3
	円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ）	125.2	122.7	118.9	121.3	119.7	122.2	120.3	119.7	119.2	116.0	119.1
	ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）	1.14	1.12	1.10	1.11	1.10	1.12	1.10	1.10	1.10	1.09	1.11

（注1）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

（注2）2019年中の実質消費支出は変動調整値

1. 景気全般 ～新型コロナウイルスの感染拡大で、悪化している

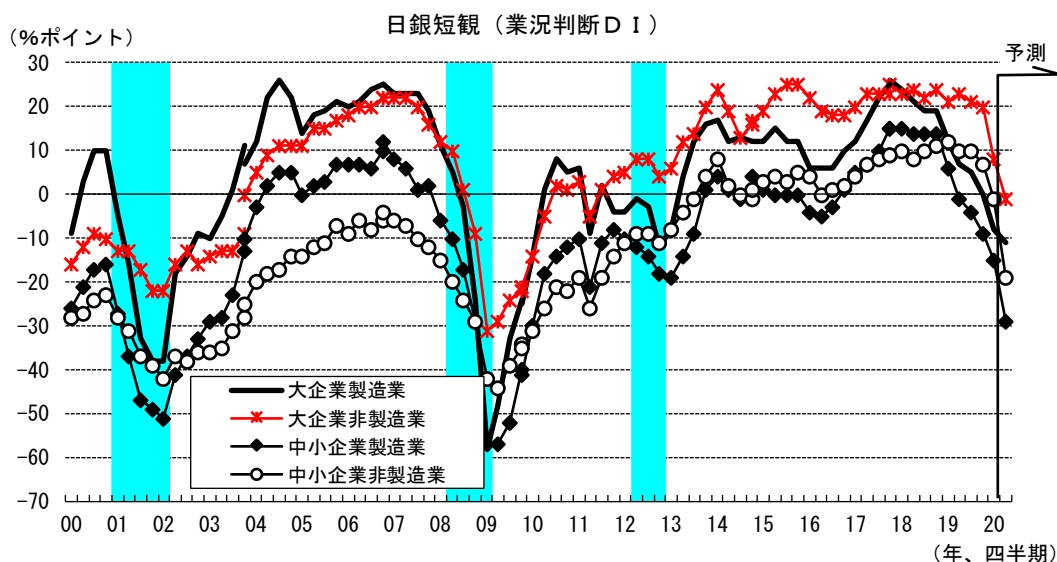
○2020年1～3月期の実質GDP成長率は前期比-0.9%（年率換算-3.4%）と、新型コロナウイルスの感染拡大で2四半期連続のマイナス成長となった。自粛要請による個人消費の減少、海外景気悪化やインバウンド需要消失による輸出の減少が大きかった。今年度に入り、緊急事態宣言が発令され、外食、旅行、レジャー関連への支出を中心に個人消費が急減するなど、新型コロナウイルスの影響が本格化し、景気は悪化している。



（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期

（出所）内閣府「四半期別GDP速報」

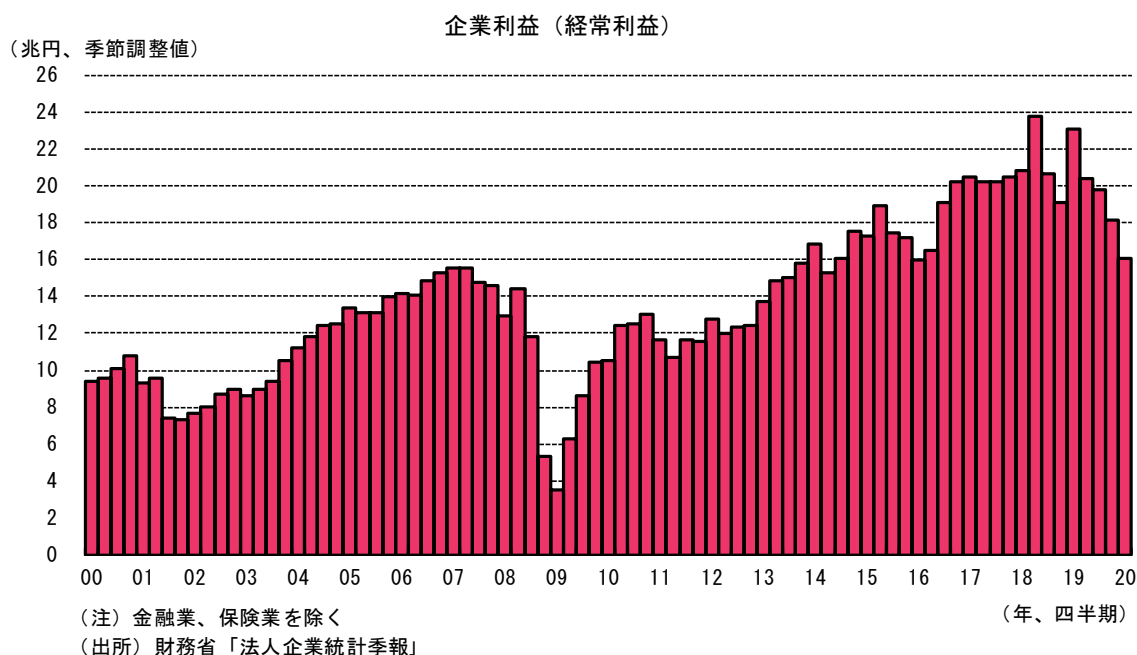
○3月調査の日銀短観における大企業製造業の業況判断D Iは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響が大きく、8ポイント悪化の-8と、7年ぶりのマイナスとなった。大企業非製造業でも、新型コロナウイルス感染拡大に伴うインバウンド消費減少や自粛ムードの広がりにより、12ポイント悪化の8となった。先行きは、製造業、非製造業ともにコロナウイルス流行の長期化への懸念から、悪化が見込まれている。



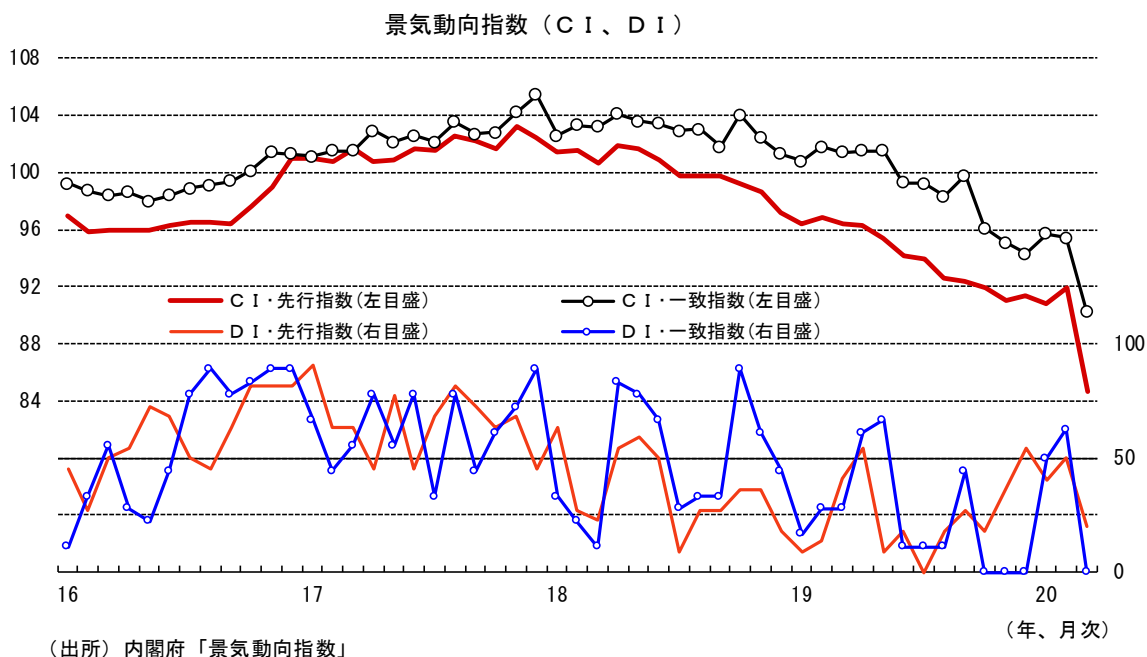
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期

(注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査、2015年3月調査、2018年3月調査時点で、調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

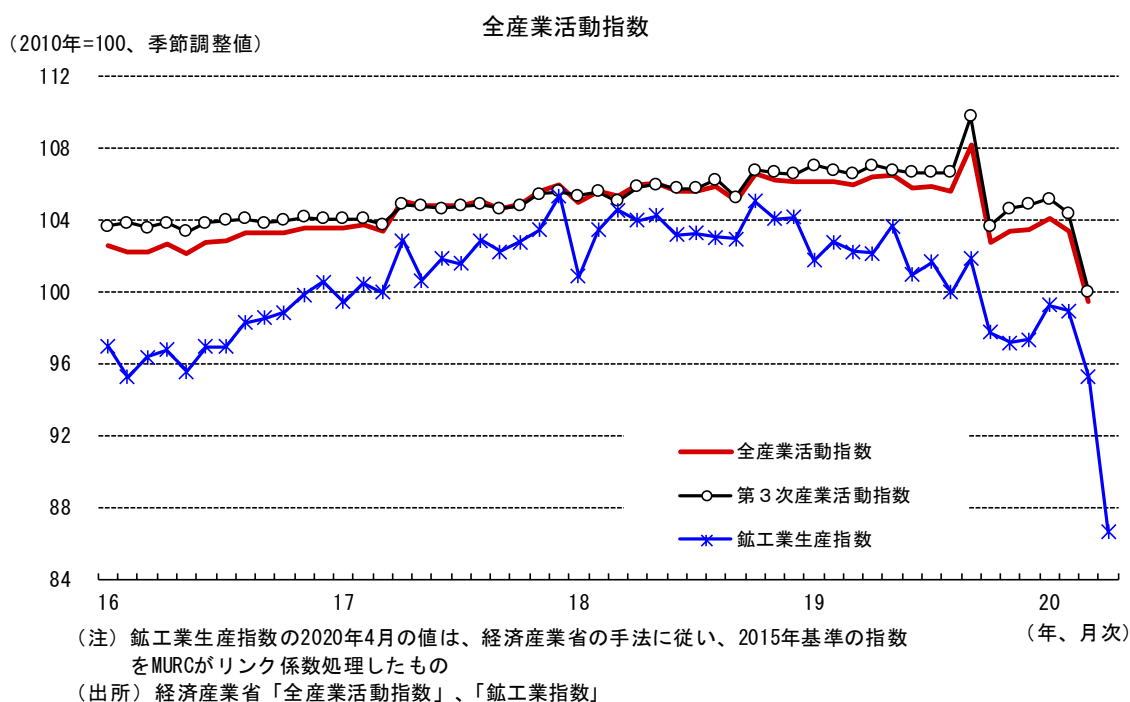
○1～3月期の企業利益（経常利益、金融業・保険業を除く）は、売上高は前期比+1.9%と増加したものの、原価率が上昇したことで同-11.6%と4四半期連続で減少し、厳しい状況にある。業種別にみると、製造業が前期比-11.5%、非製造業が同-11.6%といずれも4四半期連続で減少した。当面は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により売上高が減少すると見込まれるため、企業利益は減少が続くだろう。



○3月のC I一致指数は前月差-5.2ポイントと大きく低下した。新型コロナウイルス感染拡大の影響が本格的に出始めており、発表済み8系列の全てがマイナスに寄与した。4月のC I一致指数は、新型コロナウイルスの影響が本格的に数字に表れてきたことで、低下幅は過去最大となり、水準もリーマンショック後の2009年並みまで落ち込む見込みである。今後もほとんどの系列で悪化が続き、基調判断はしばらく「悪化」が維持されよう。

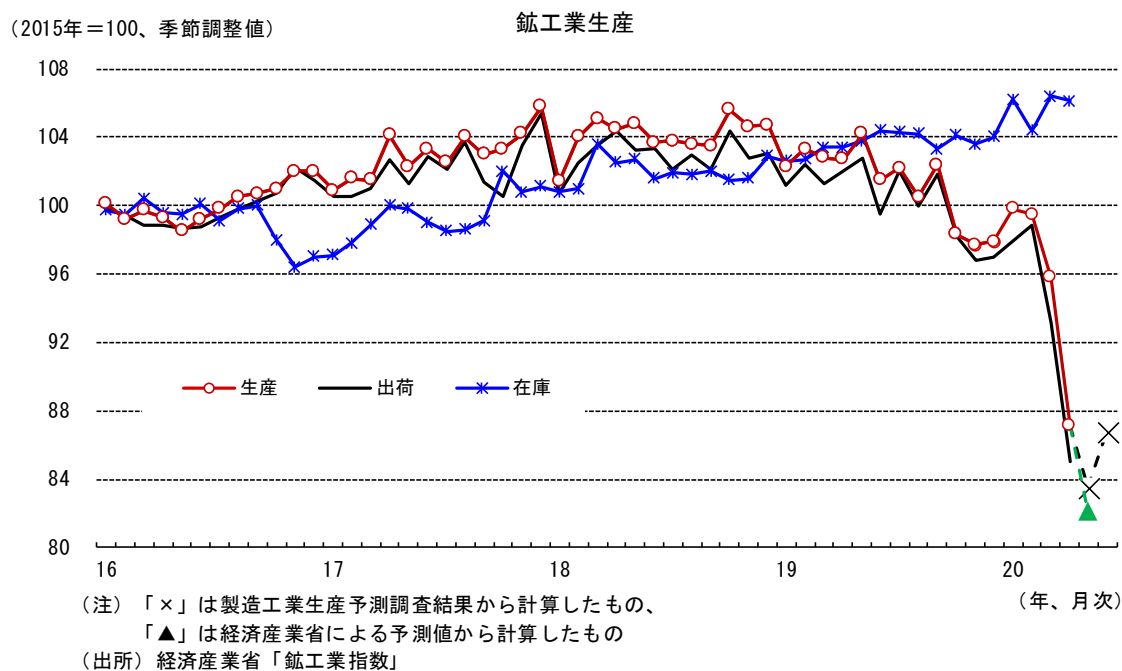


○3月の全産業活動指数は、建設業活動指数は前月比+1.4%と上昇したものの、鉱工業生産指数が同-3.7%、第3次産業活動指数が同-4.2%と低下したことから、同-3.8%と低下した。4月は、鉱工業生産指数が前月比-9.1%と大きく低下し、第3次産業活動指数も小売業や生活娯楽関連サービスを中心に低下が見込まれることから、全産業活動指数は低下が続くと予想される。

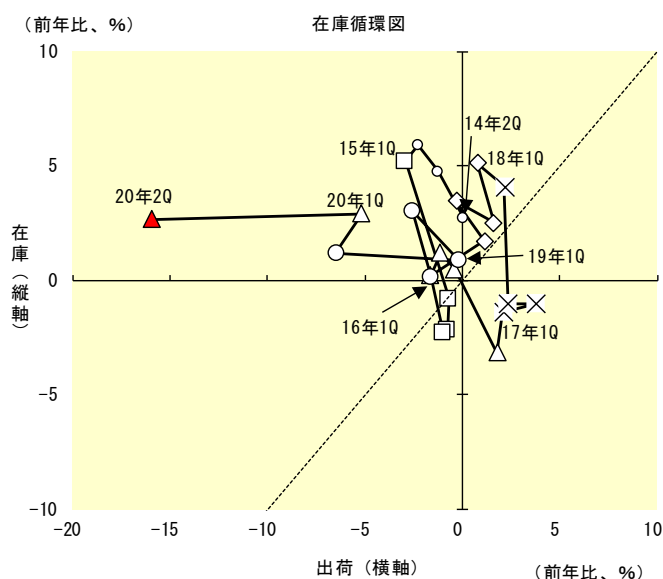


2. 生産 ～減少している

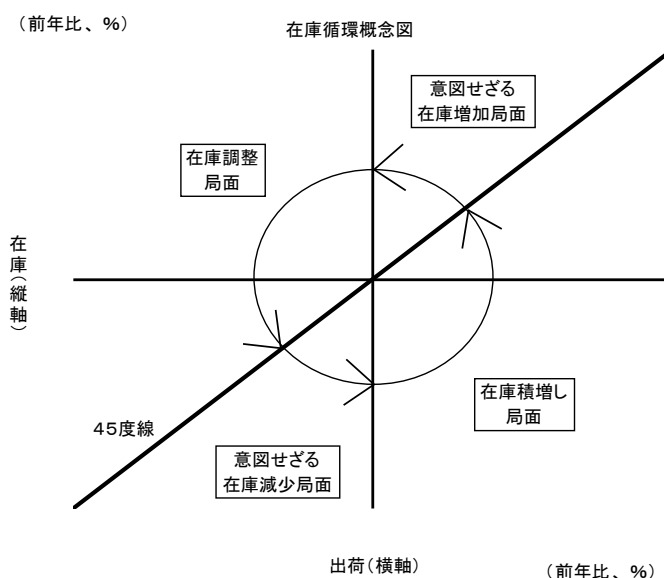
○4月の鉱工業生産は、輸送機械工業や鉄鋼・非鉄金属工業を中心に前月比－9.1%と3ヶ月連続で減少し、リーマンショック時以来の低水準となった。製造工業生産予測調査では5月は前月比－4.1%（同調査をもとにした経済産業省の予測は同－5.7%）、6月は同＋3.9%という見通しとなっている。目先は新型コロナウイルスの感染拡大により内外需要の弱さが続くため、鉱工業生産は減少が続くだろう。



○4月の鉱工業出荷は、輸送機械工業や鉄鋼・非鉄金属工業を中心に前月比－8.8%と2ヶ月連続で減少し、リーマンショック時以来の低水準となった。前年比では、輸送機械工業を中心に－15.9%と減少が続いている。在庫は、鉄鋼・非鉄金属工業や生産用機械工業を中心に前月比－0.3%と減少した。前年比では、化学工業（除く医薬品）や輸送機械工業を中心に＋2.7%と増加が続いている。

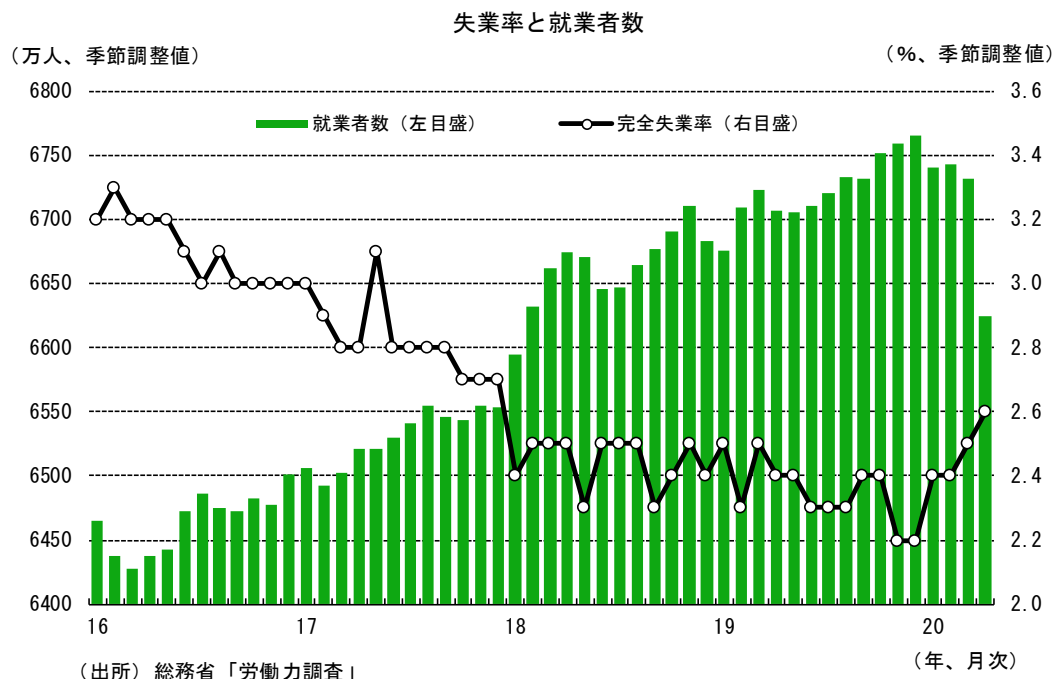


(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
 (注2) 20年2Qの出荷、在庫は4月の前年比
 (出所) 経済産業省「鉱工業指数」

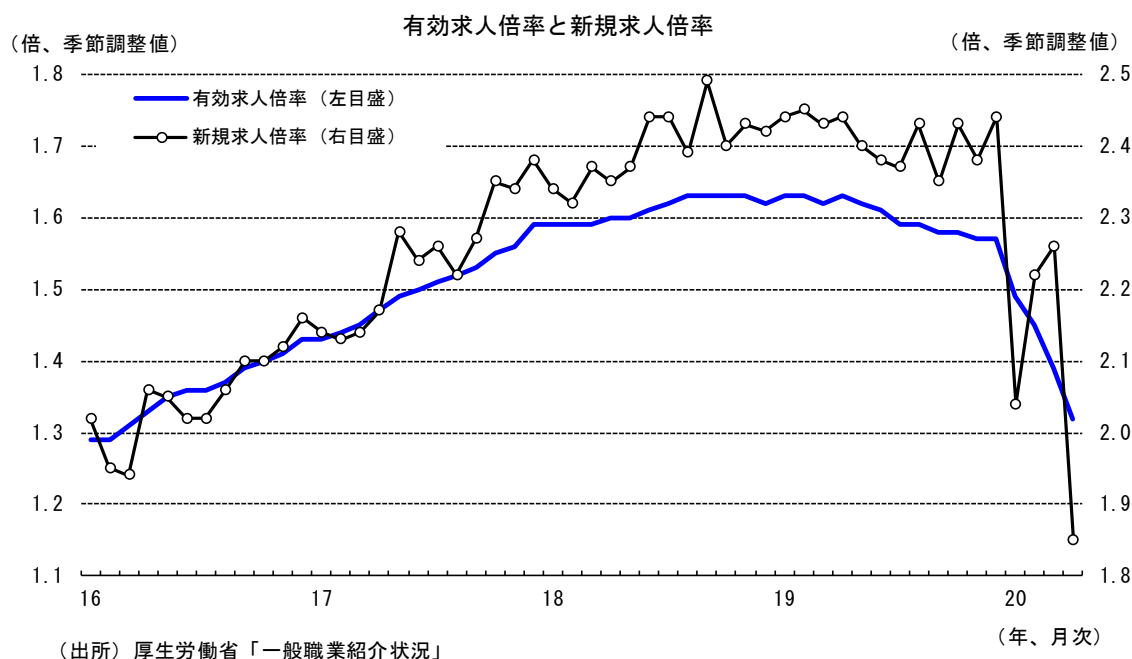


3. 雇用 ～改善が一服している

○4月は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で就業者（前月差－107万人）は急減したが、離職者が非労働力化したことで労働力人口（同－99万人）も急減し、完全失業者（同＋6万人）は小幅増加にとどまった。このため、完全失業率は2.6％と2ヶ月連続で上昇するも、低水準で推移している。ただし、実際には仕事をしていない休業者（前年同月差＋420万人）が急増しており、営業・外出自粛が長引けば、失業者数が増加する懸念がある。

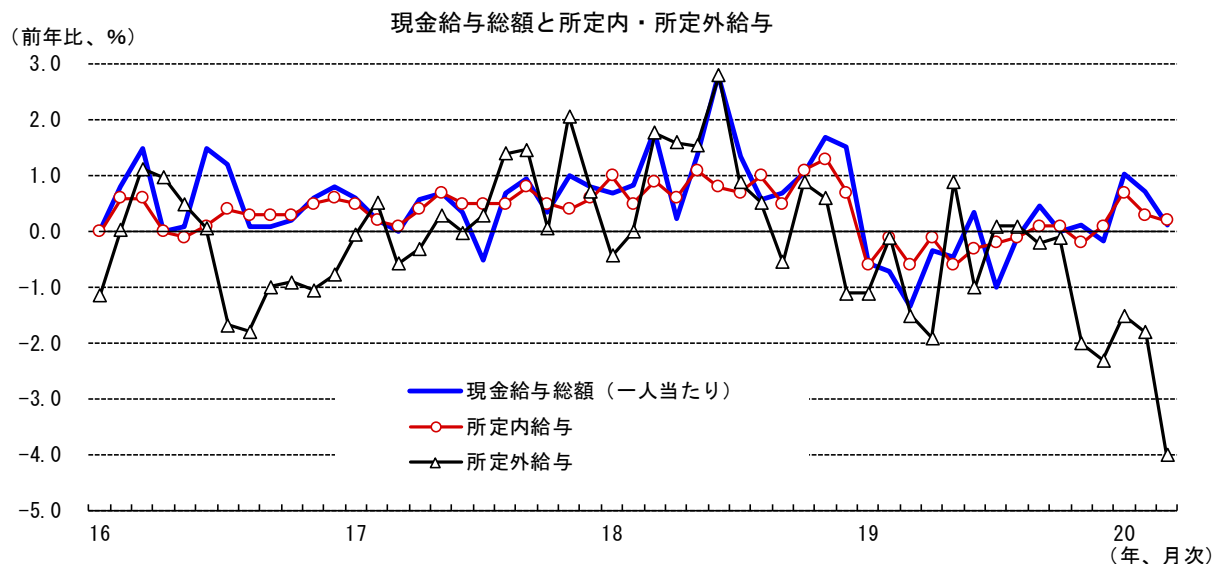


○4月の有効求人倍率は前月から0.07ポイント低下の1.32倍となり、4ヶ月連続で低下した。有効求人数（前月比－8.5％）、有効求職者数（同－3.4％）とも減少したが、前者の減少幅が大きかった。新規求人倍率は0.41ポイント低下の1.85倍となった。新規求人数（同－22.9％）、新規求職申込件数（同－5.5％）とも減少した。新型コロナウイルスの影響で経営の先行き不安が高まり、新規求人を見送る企業が増加し、当面低下が続こう。



4. 賃金 ～緩やかに持ち直している

○3月の一人当たり現金給与総額は前年比+0.1%と増加した。所定外給与（前年比-4.0%）が急減したが、所定内給与（同+0.4%）は増加した。所定内給与とパートタイム労働者の時間当たり給与は増加しており、賃金は緩やかに持ち直している。ただし新型コロナウイルスの影響で、宿泊・飲食サービス業、娯楽業などで労働時間が減少しているうえ、在宅勤務浸透で所定外労働時間も減少が見込まれ、賃金増加ペースは鈍る懸念がある。



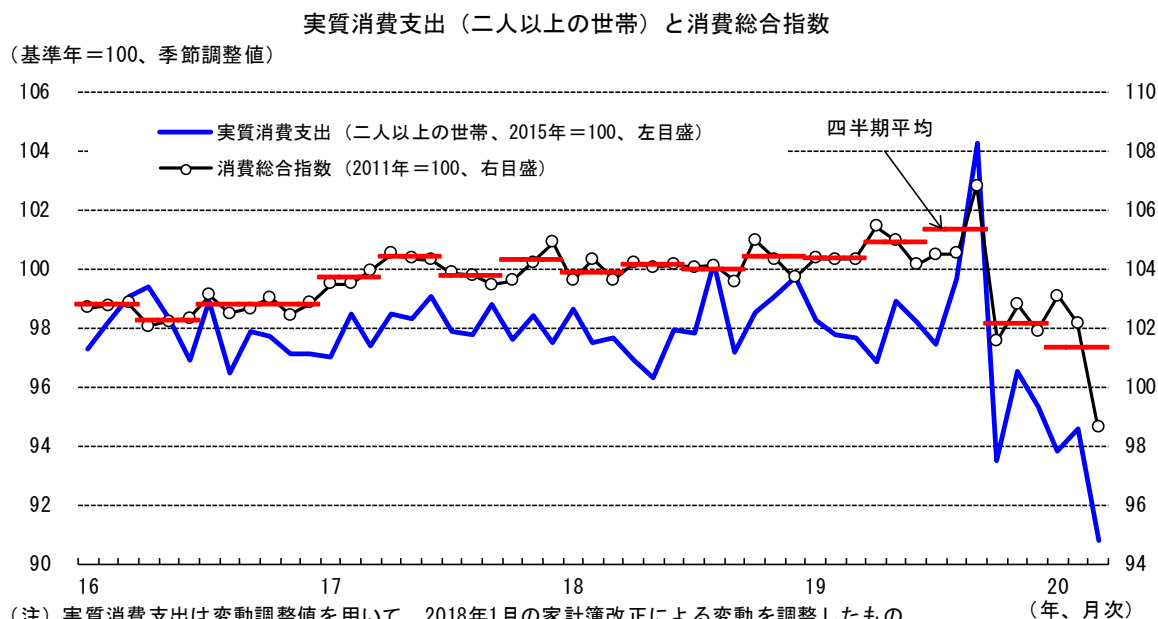
(注1) 全数調査が計画されていた東京の500人以上規模の事業所を抽出調査していた問題に関して、2019年6月から計画通り全数調査となった。本系列は、2019年5月までの抽出調査の数字に6月以降の全数調査の数字を接続したものであり、前年比の数字は異なる方法で作成された数字から計算されたもの。

(注2) 現金給与総額、所定内給与は名目賃金指数から、所定外給与は月間現金給与額から計算

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

5. 個人消費 ～急速に減少している

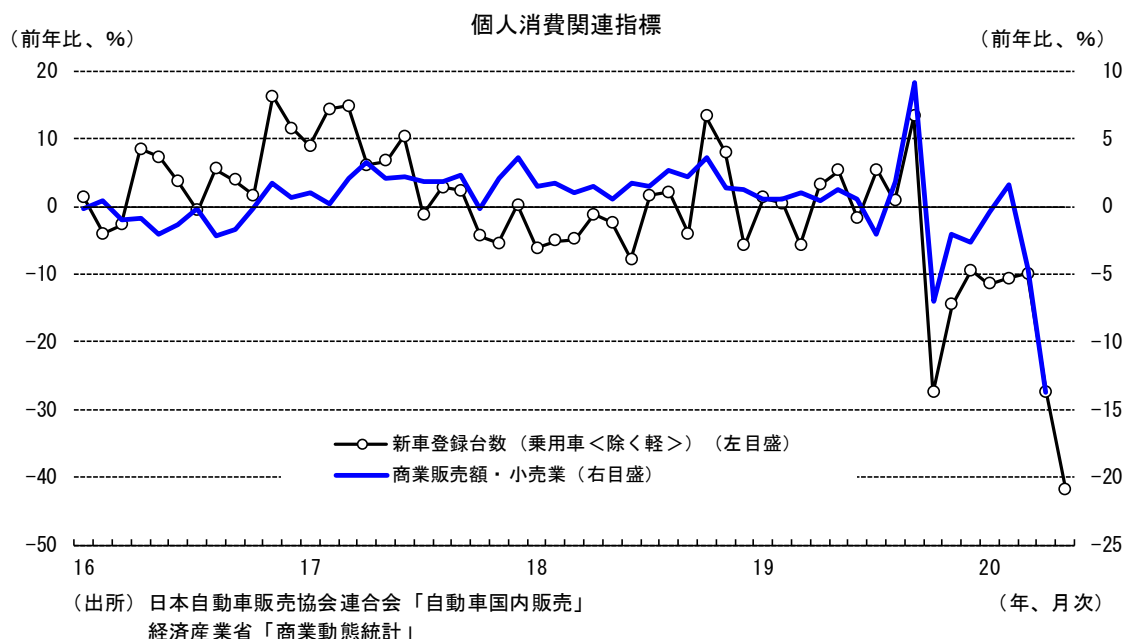
○3月の二人以上の世帯の実質消費支出は前月比-4.0%と減少し、同月の消費総合指数も同-3.5%と減少した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で不要不急の外出を抑える動きが続いており、個人消費はサービスへの支出を中心に急速に減少している。緊急事態宣言は5月中に解除されたものの、感染拡大防止のための自粛要請は段階的に緩和されるため、当面、個人消費は外食や旅行等のレジャー関連を中心に低迷が続くだろう。



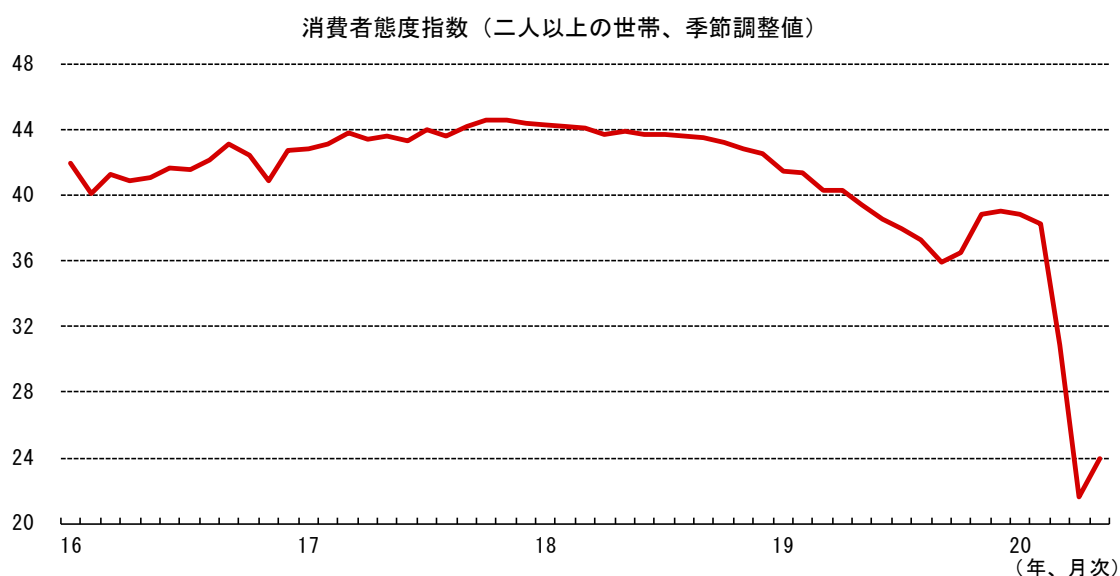
(注) 実質消費支出は変動調整値を用いて、2018年1月の家計簿改正による変動を調整したもの。

(出所) 総務省「家計調査報告」、内閣府「消費総合指数」

○4月の商業販売額（小売業）は前年比－13.7%と減少し、減少幅は1998年3月（同－14.3%）以来の大きさとなった。緊急事態宣言が発令されたことから、外出の自粛や百貨店の休業や営業時間縮小などの影響により、「織物・衣服・身の回り品小売業」（前年比－53.6%）や百貨店等の「各種商品小売業」（同－42.9%）など多くの業種で減少した。なお、5月の新車登録台数（乗用車、除く軽自動車）は前年比－41.8%と減少した。

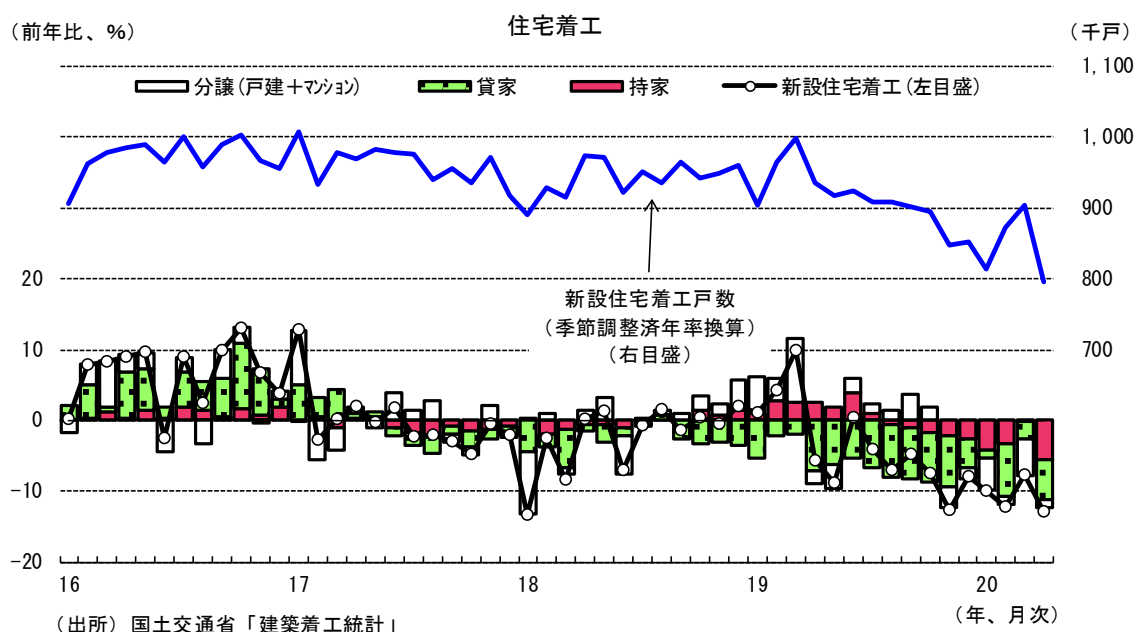


○5月の消費者態度指数（二人以上の世帯、季節調整値）は前月から2.4ポイント上昇し、24.0となった。内訳をみると、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」のすべての意識指標が改善した。消費者マインドは新型コロナウイルスの感染拡大の影響により急速に悪化した。足元では感染拡大のペースが鈍化しており、今後もこの傾向が続けば、消費者マインドは下げ止まるだろう。



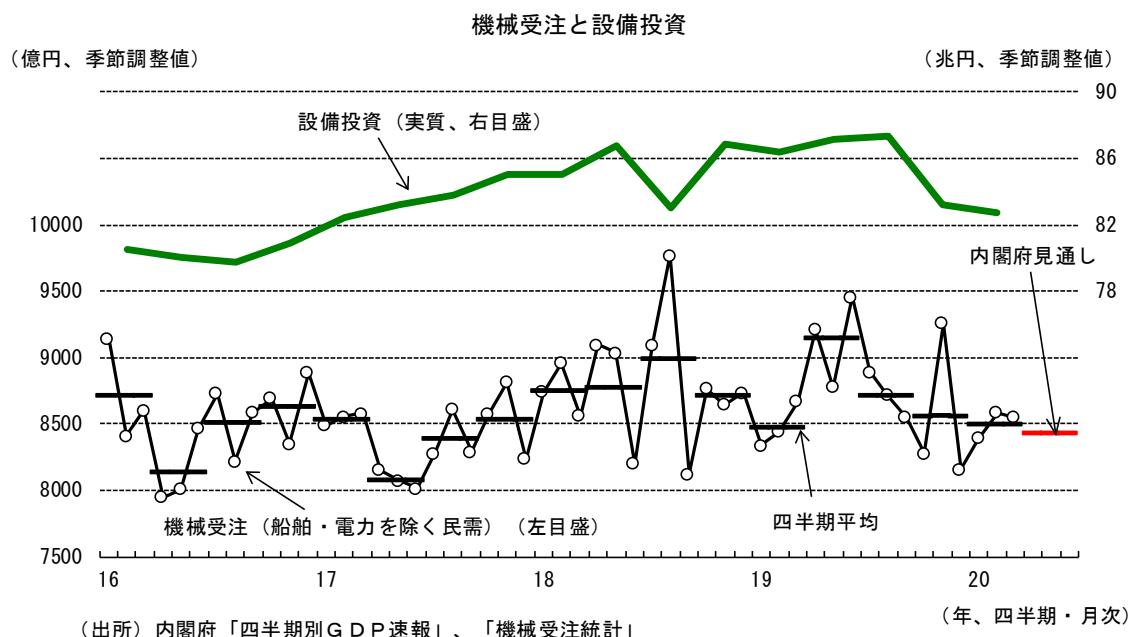
6. 住宅投資 ～緩やかに減少している

○1～3月期の住宅投資（実質GDPベース、1次速報）は前期比－4.5％と2四半期連続で減少した。また、4月の住宅着工は持家と貸家を中心に前年比－12.9％と減少した。季節調整済年率換算値も79.7万戸（前月比－12.0％）まで落ち込むなど、均してみれば住宅着工は緩やかに減少している。先行きについては、新型コロナウイルスの感染拡大で住宅取得マインドが一層悪化する懸念もあり、当面、住宅着工は緩やかな減少が続こう。



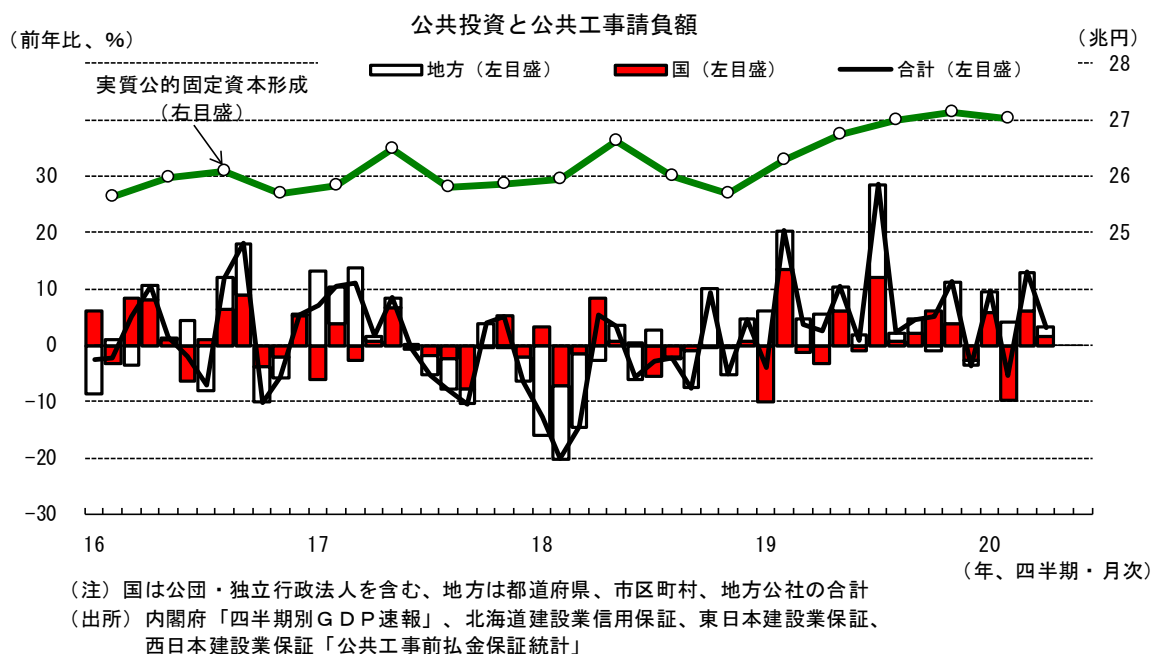
7. 設備投資 ～弱含んでいる

○1～3月期の設備投資（実質GDPベース、1次速報）は前期比－0.5％と2四半期連続で減少した。設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、3月は前月比－0.4％と減少した。業種別にみると、製造業は前月比－8.2％と減少した一方、非製造業（船舶・電力を除く）は同＋5.3％と増加した。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に企業業績が急速に悪化する中、当面、設備投資は減少基調で推移しよう。



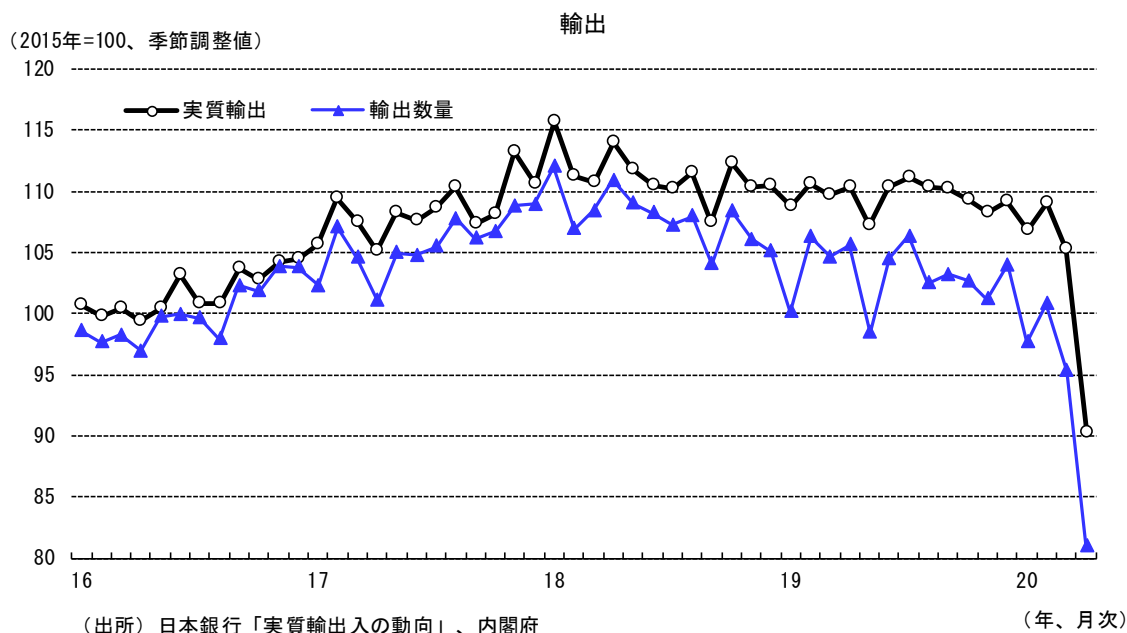
8. 公共投資 ～横ばい圏で推移している

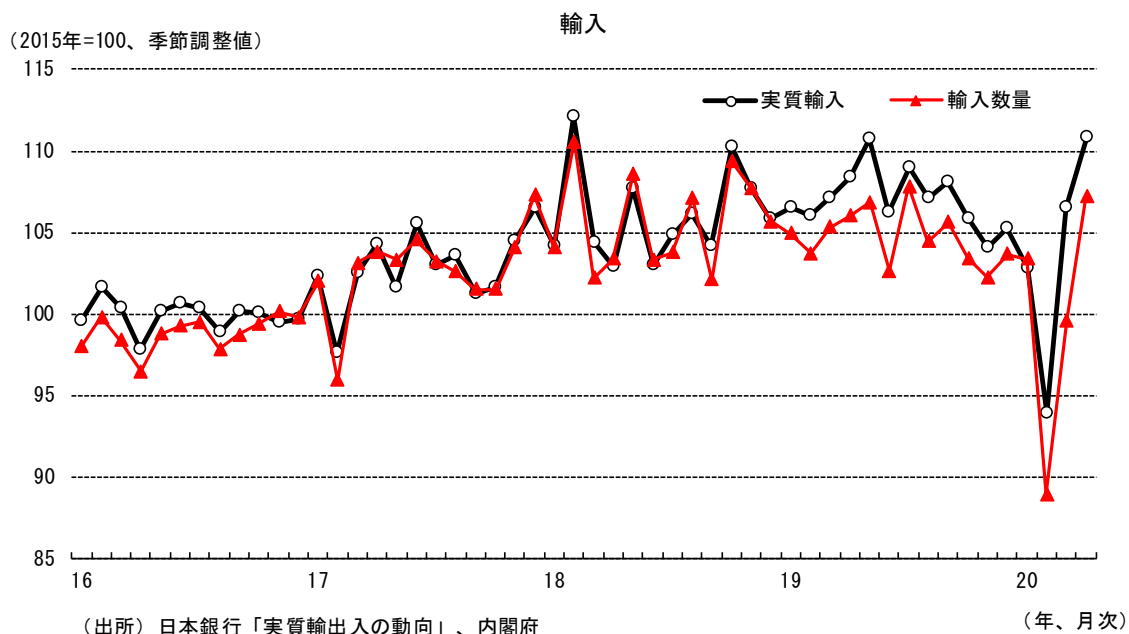
○1～3月期の公共投資（実質GDPベース、1次速報）は前期比－0.4%と5四半期ぶりに減少したものの、基調としては横ばい圏で推移している。4月の公共工事請負額は、国や都道府県などが増加し、全体では前年比＋3.2%と増加が続いた。国の予算には国土強靱化を推進するための経費が盛り込まれているものの、建設業における人手不足などの構造的な供給制約もあり、公共投資は当面、横ばい圏で推移するだろう。



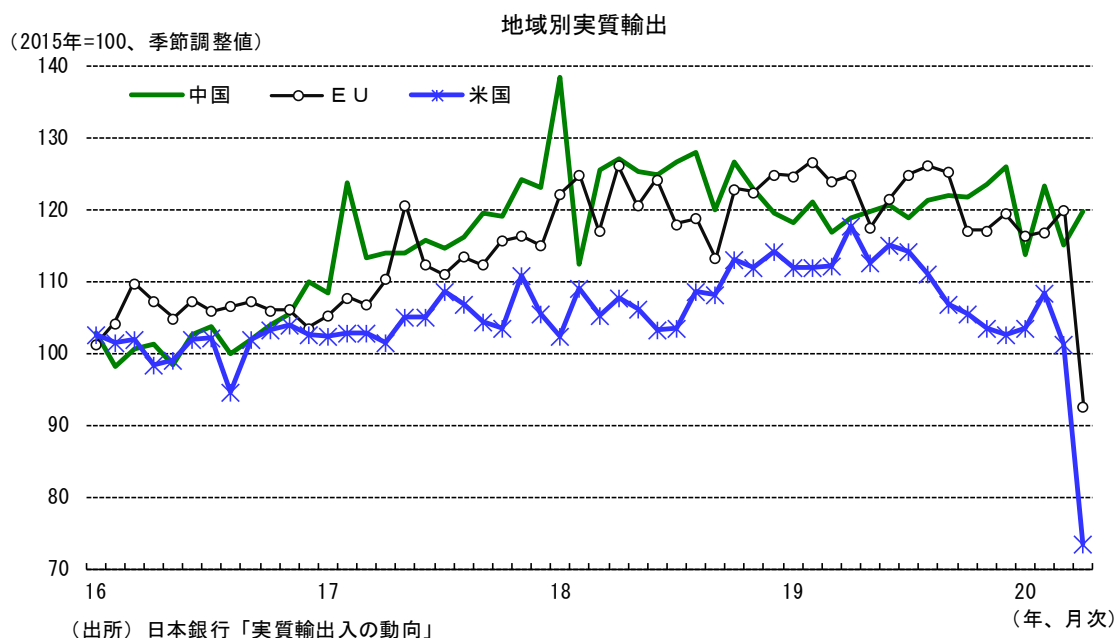
9. 輸出入・国際収支 ～輸出は大幅に減少、輸入は減少している

○4月の実質輸出は前月比－14.2%と大幅に減少した。新型コロナウイルス感染拡大の影響によって世界景気が悪化しており、今後も実質輸出はさらに減少していくと見込まれる。4月の実質輸入は、マスクなどの織物用糸・繊維製品や医薬品を中心に、前月比＋4.0%と前月に引き続き増加した。ただし、新型コロナウイルスの影響により内需が弱まっており、今後は徐々に減少していくと予想される。

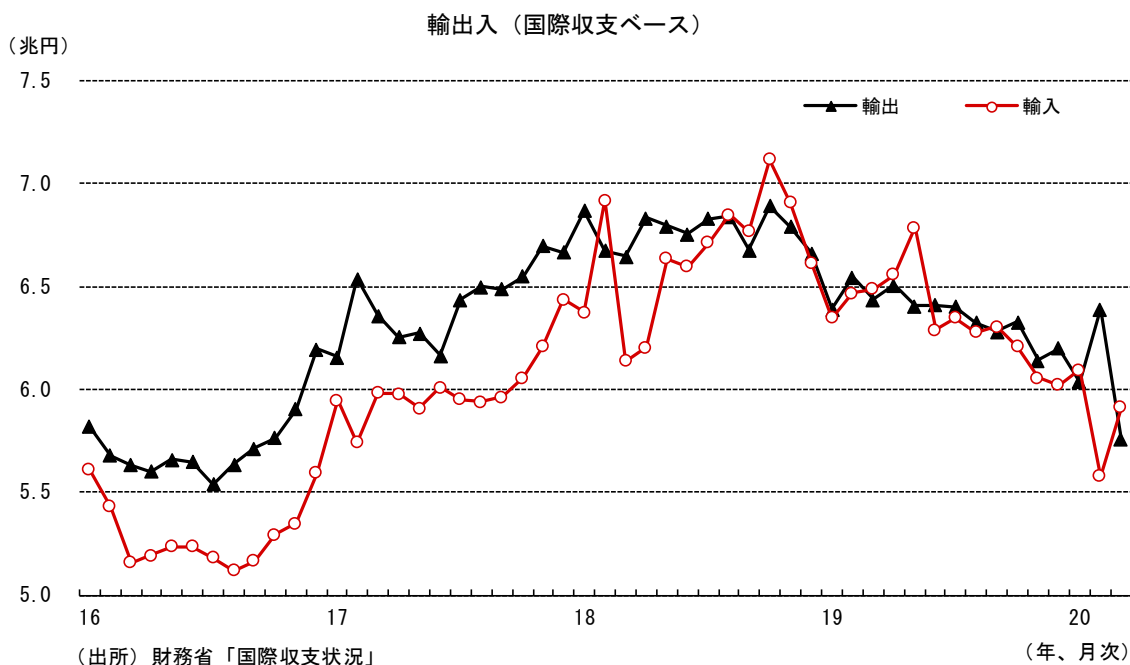
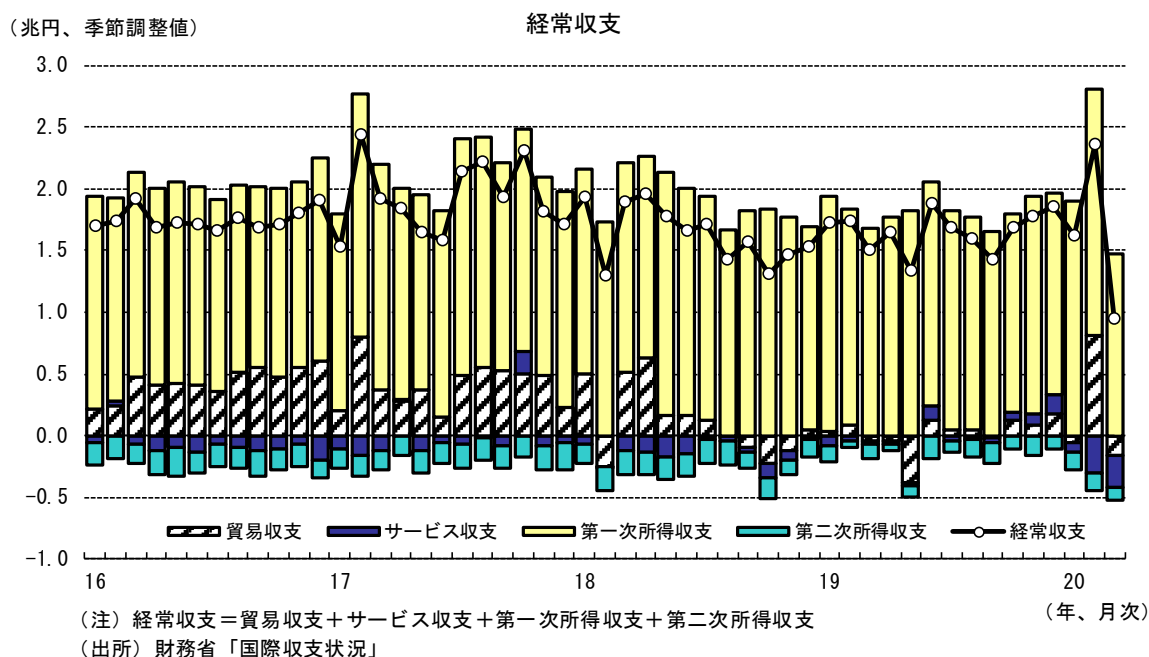




○4月の実質輸出を地域別にみると、新型コロナウイルスの感染状況が深刻な米国向け、EU向けはそれぞれ前月比-27.3%、同-22.8%と大きく減少した。一方、感染拡大が一服した中国向けは前月比+4.0%と底打ちの兆しがみられる。財別では、全ての財で減少したが、特に新型コロナウイルスの影響による世界景気の悪化を受けた自動車関連（前月比-40.0%）の減少が大きかった。

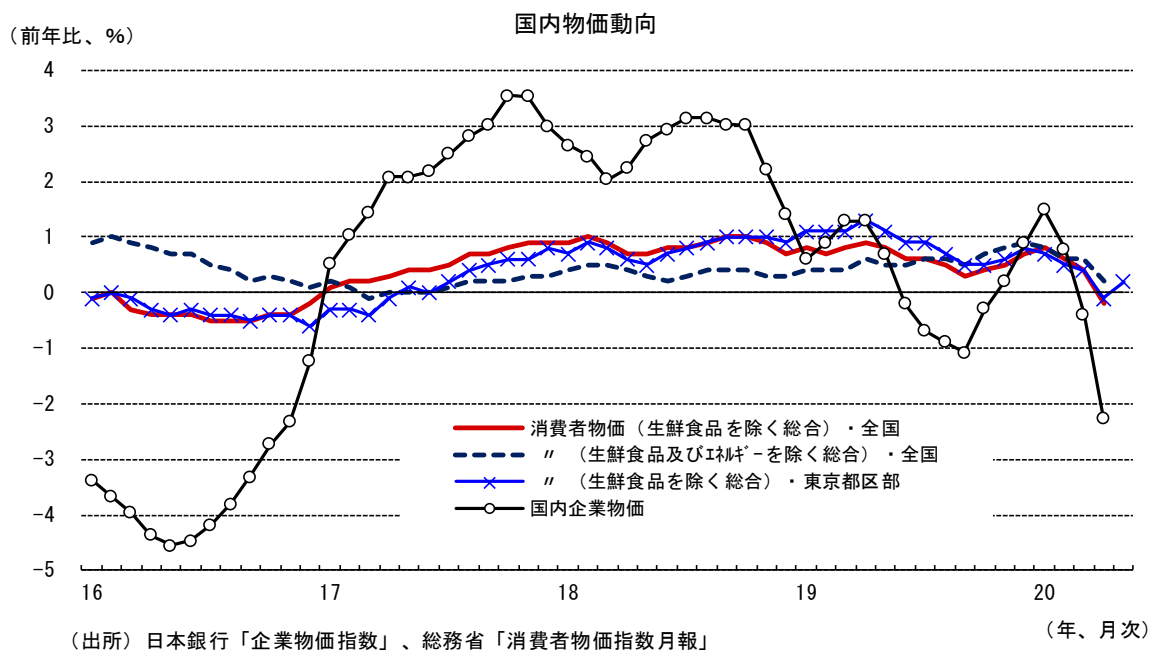


○3月の経常収支（季節調整値）は9422億円となり、黒字幅は急縮小した。貿易収支は、輸出の減少が大きく、赤字に転じた。新型コロナウイルスの影響で旅行収支の受取、支払がともに減少するなど、サービス収支は受取、支払両建てで減少する中、赤字が続いた。第一次所得収支は、支払が増加し、黒字幅が縮小した。4月は、新型コロナウイルスの影響で輸出が大きく減少し、貿易収支は赤字幅が拡大、経常収支は黒字幅が縮小しよう。



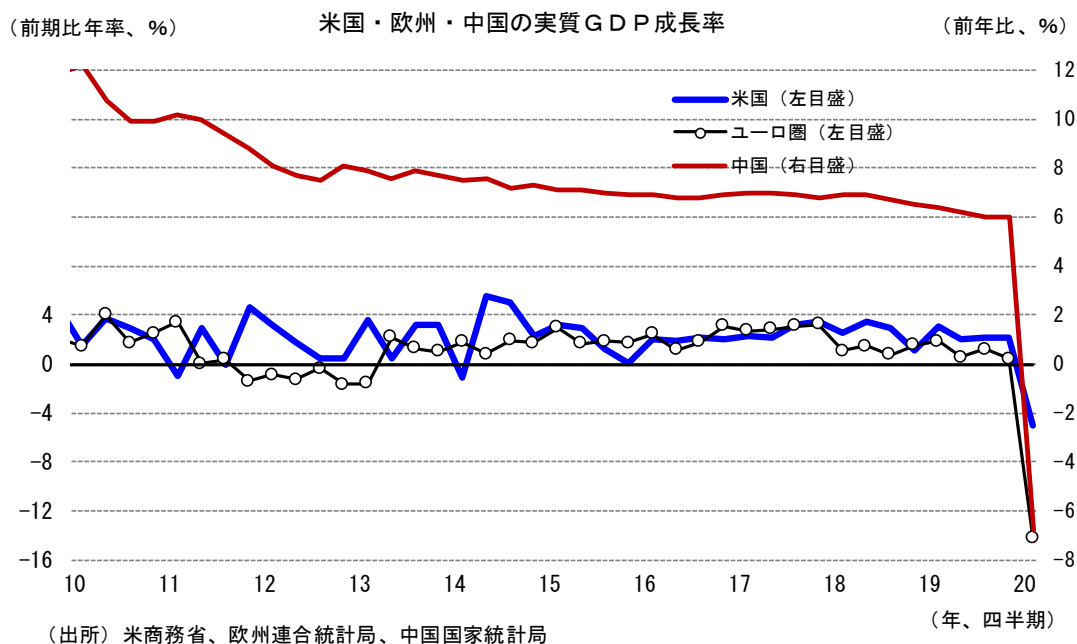
10. 物価 ～企業物価は下落、消費者物価は横ばい圏

○4月の国内企業物価は前年比-2.3%と2ヶ月連続で前年比マイナスとなった。4月の消費者物価の「生鮮食品を除く総合」は前年比-0.2%と3年4ヶ月ぶりに前年比マイナスに転じ、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は同+0.2%と前月から伸びが縮小した。消費者物価は消費増税により押し上げられているものの、新型コロナウイルスの感染拡大による需要減やエネルギー価格下落による下押しもあり、横ばい圏で推移しよう。



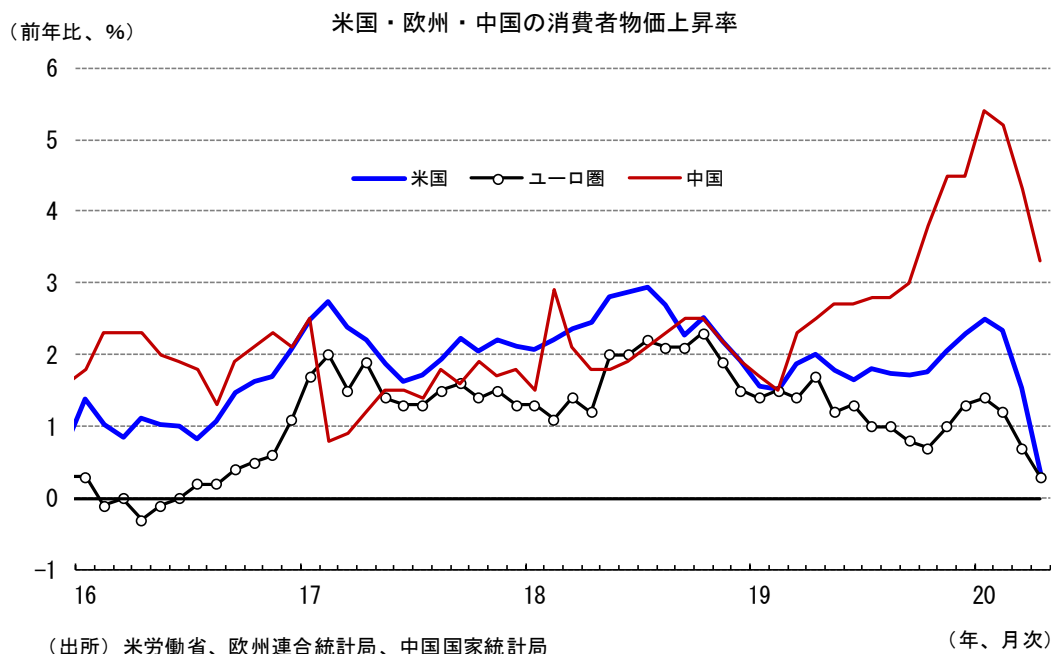
11. 世界景気 ～新型コロナウイルスの感染拡大で、悪化している

○世界景気は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の落ち込みにより悪化している。2020年1～3月期の実質GDP成長率は、米国が前期比年率-5.0%、ユーロ圏が同-14.2%、中国が前年比-6.6%といずれも大幅に落ち込んだ。足元の4～6月期は、中国で持ち直すものの、米欧はマイナス幅が一段と拡大する見込みである。



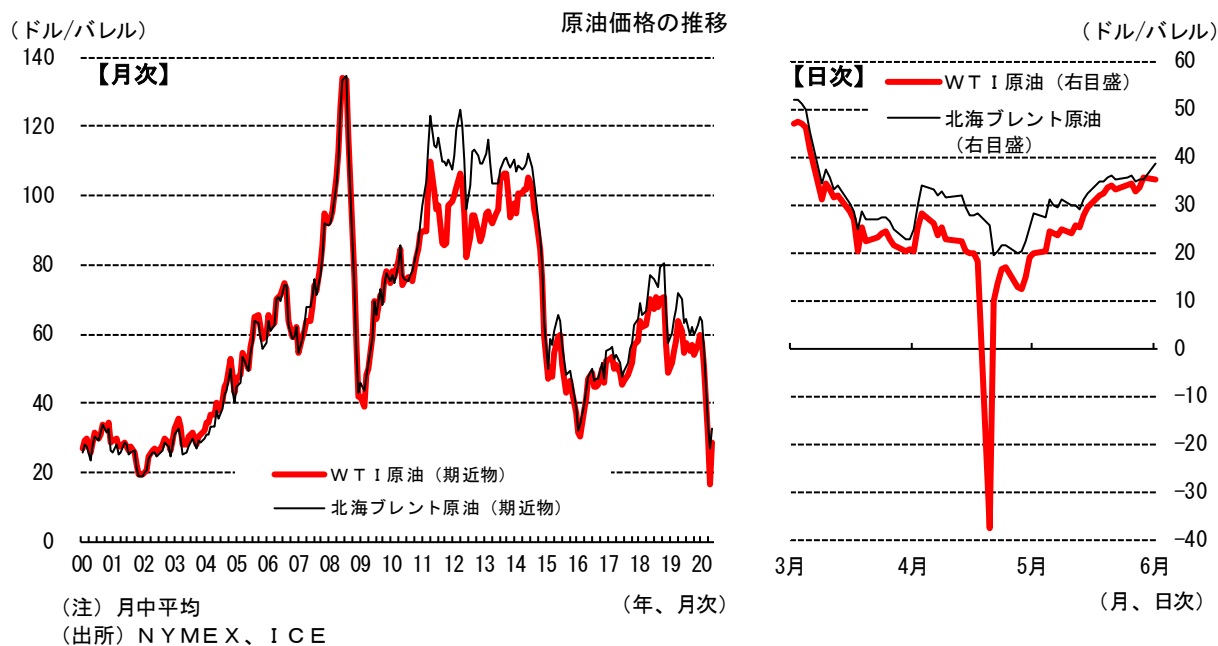
12. 世界の物価 ～新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり鈍化

○世界の消費者物価は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済の落ち込みの影響により上昇率が鈍化した。米国の物価は4年半ぶり、ユーロ圏の物価はほぼ4年ぶりの低い伸びとなった。また、食料品価格の上昇により高い伸びが続いていた中国の物価も3ヶ月連続で鈍化した。今後は、新型コロナウイルスの感染拡大による需要減少により、物価の下押し圧力が高まる見込みである。



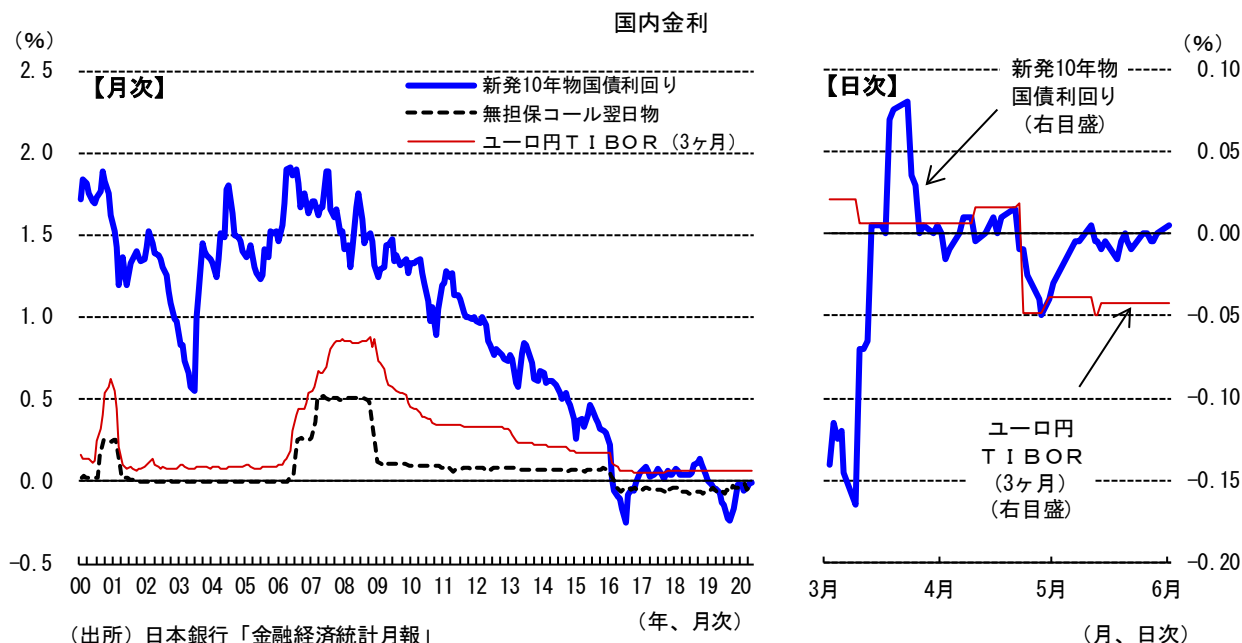
13. 原油 ～上昇

○5月のブレント原油は上昇した。供給面では、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟産油国で構成する「OPECプラス」による協調減産が開始された一方、需要面では、移動や経済活動の再開を受けてガソリン消費などが持ち直した。6月上旬に開催予定のOPEC総会やOPECプラスの閣僚会合では、段階的に縮小するとされた協調減産の規模を維持する案が検討されよう。原油相場は持ち直し傾向を続けるだろう。



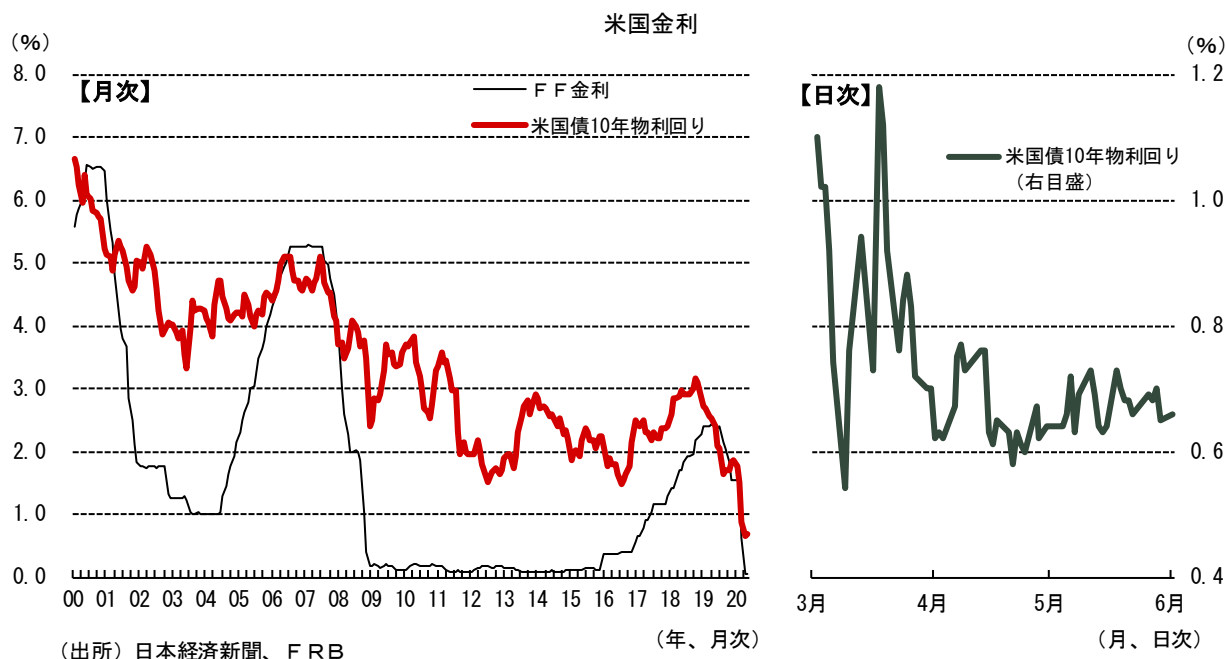
14. 国内金利 ～横ばい圏で推移

○5月の長期金利（新発10年物国債利回り）は横ばい圏で推移した。緊急事態宣言の延長など景気先行きへの懸念はあるものの、海外での経済活動再開による景気回復期待、株価上昇、大型経済対策の策定による国債増発への懸念などから、ゼロ近傍でもみ合いが続いた。緊急事態宣言の解除後も景気先行きへの不透明感が強く、方向感のないもみ合いが続こう。



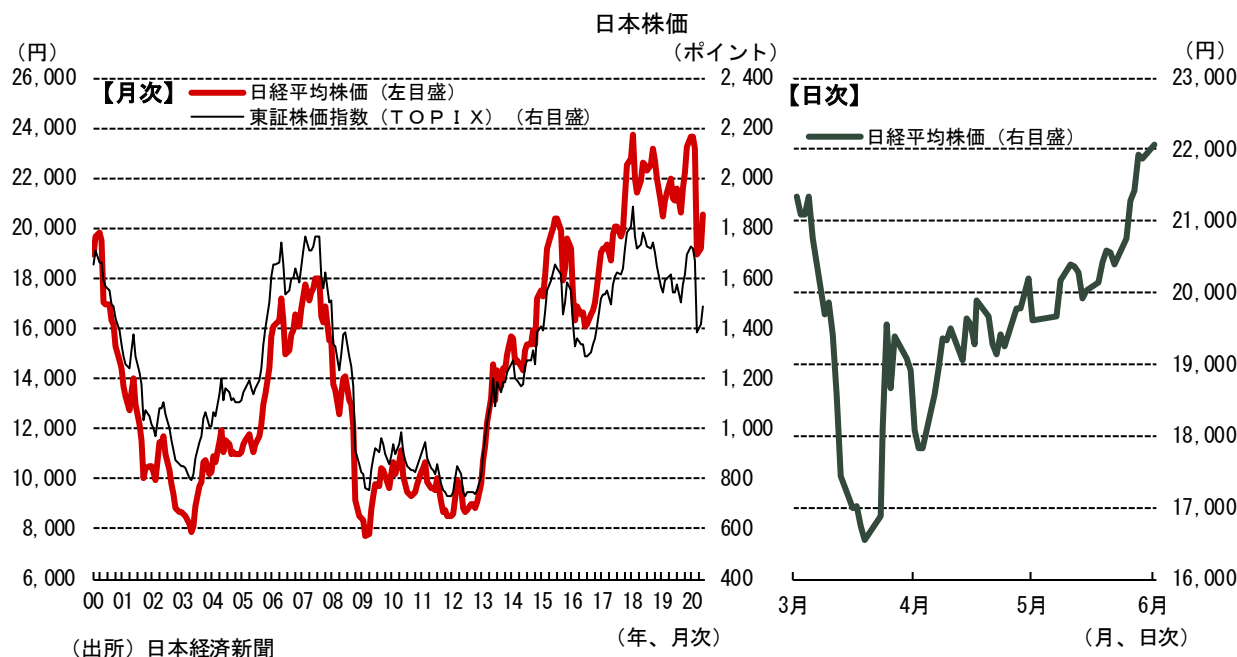
15. 米国金利 ～横ばい圏で推移

○5月の米長期金利は横ばい圏で推移した。失業者が急増するなど景気悪化への不安感の高まり、FRBによるマイナス金利政策導入観測、香港を巡る米中関係の悪化懸念などの金利低下材料の一方で、経済活動再開への期待、経済対策のための国債増発懸念、株価上昇、ワクチン開発期待などの金利上昇材料も多く、レンジ内でもみ合いが続いた。新型コロナウイルスの感染状況をにらみつつ、当面は方向感に欠ける展開となろう。



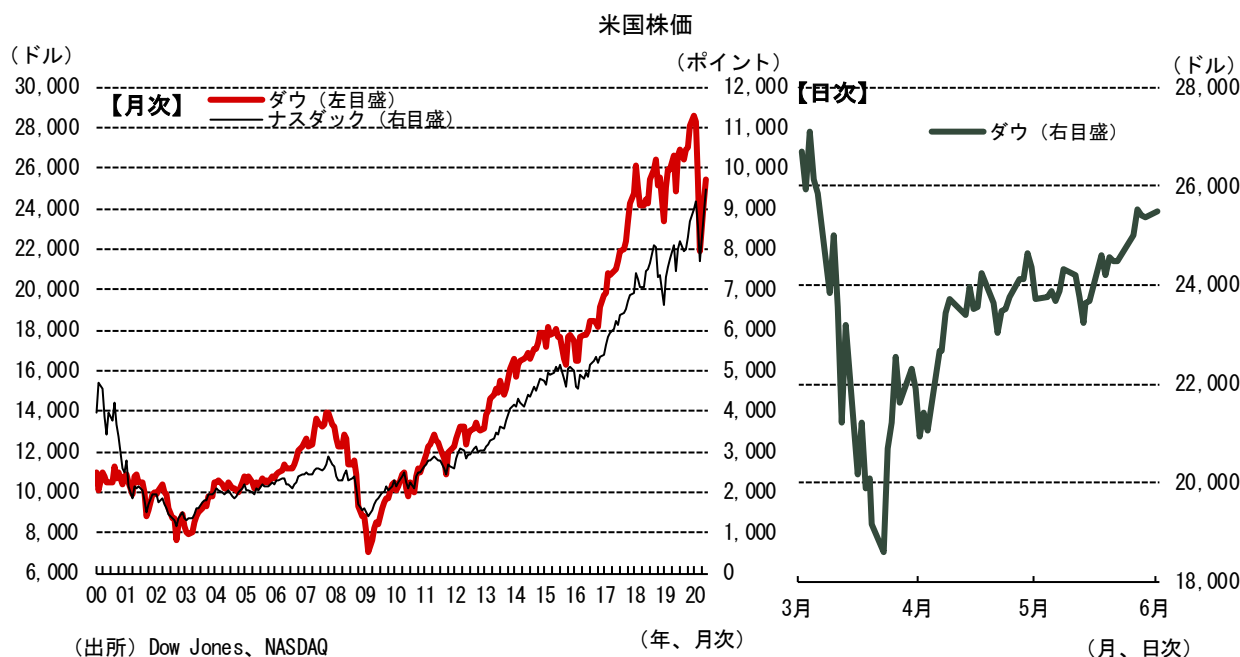
16. 国内株価 ～上昇

○5月の日経平均株価は上昇した。中旬までは緊急事態宣言の延長による景気への懸念、厳しい企業の決算内容を受けて2万円程度でのみ合いが続いたが、米株上昇、緊急事態宣言解除と経済活動再開への期待などを受けて反発した。月末にかけては一段高となり、2万2千円台直前まで上昇した。新型コロナウイルス感染の動向に対する期待と懸念により、当面不安定な展開が続こう。



17. 米国株価 ～上昇

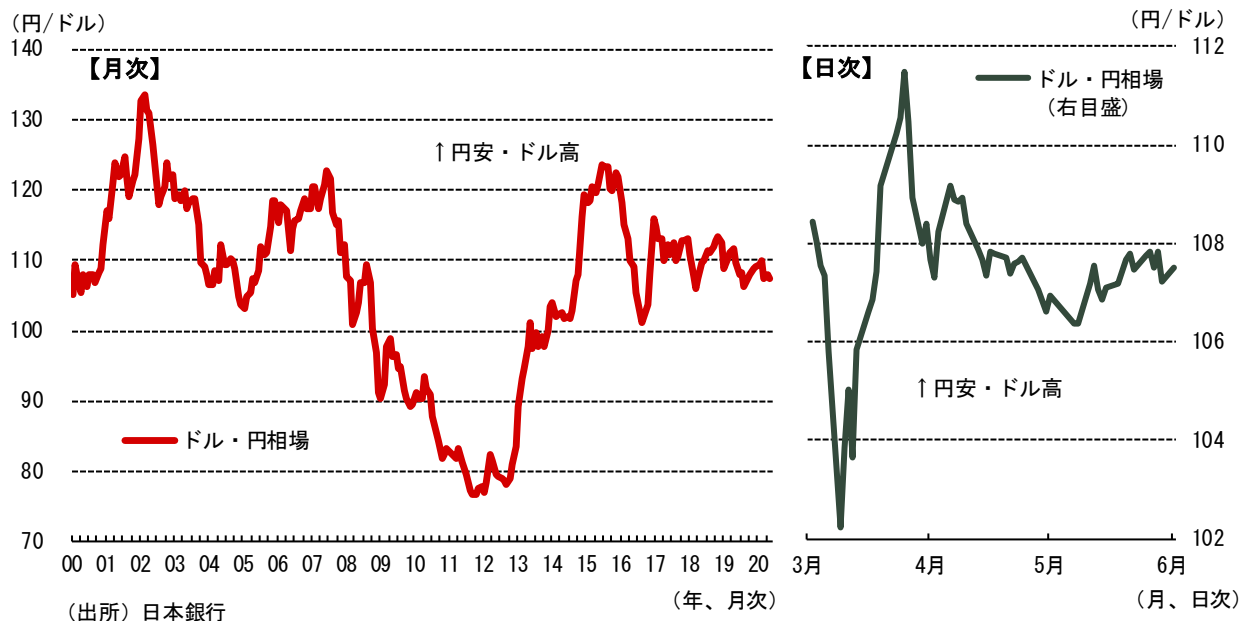
○5月の米国株価は上昇した。4月雇用統計の急速な悪化も市場予想程は悪くなかったこと、経済活動再開による景気回復への期待、早期のワクチン開発期待などで、新型コロナウイルスの感染拡大の第2波や、米中対立の悪化への懸念がある中でも堅調に推移し、ダウ工業株30種平均は2万5千ドル台を回復した。新型コロナウイルスの感染動向を巡り、当面不安定な展開が続こう。



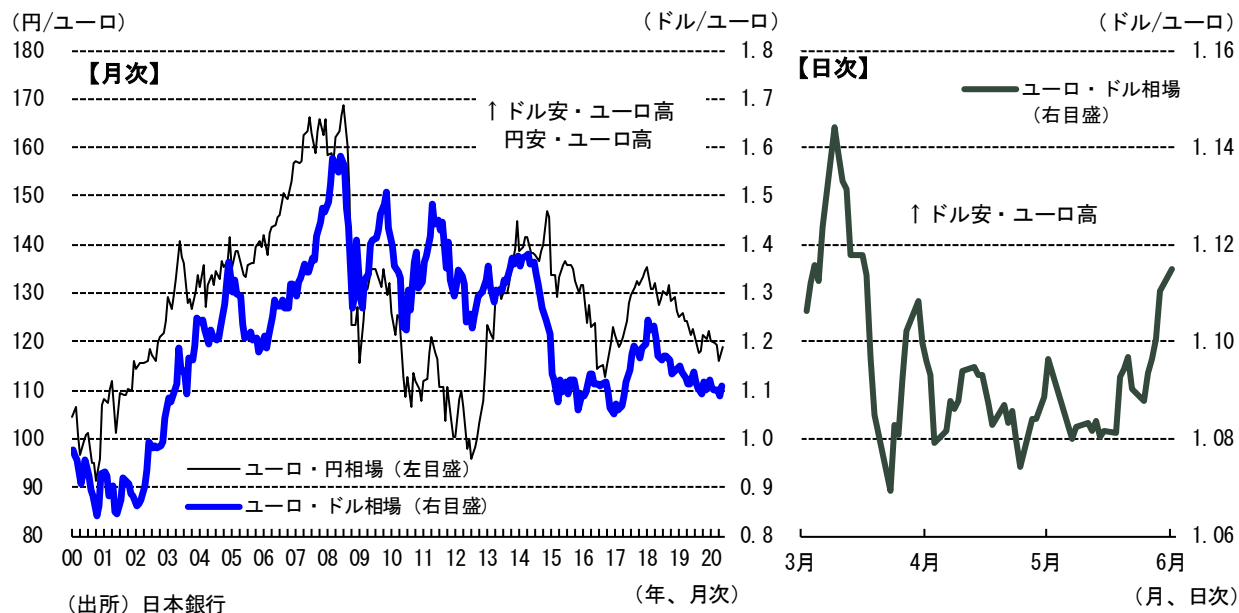
18. 為替 ～円は狭いレンジ内でもみ合い

○5月の為替市場で円は狭いレンジ内でもみ合いで推移した。上旬に対ドルで106円台まで上昇した後は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化懸念と経済活動再開による回復期待との綱引きにより、107円台でのみ合いが続いた。当面は、新型コロナウイルス感染拡大の状況を睨んで方向感のない展開が続こう。

為替相場（1）

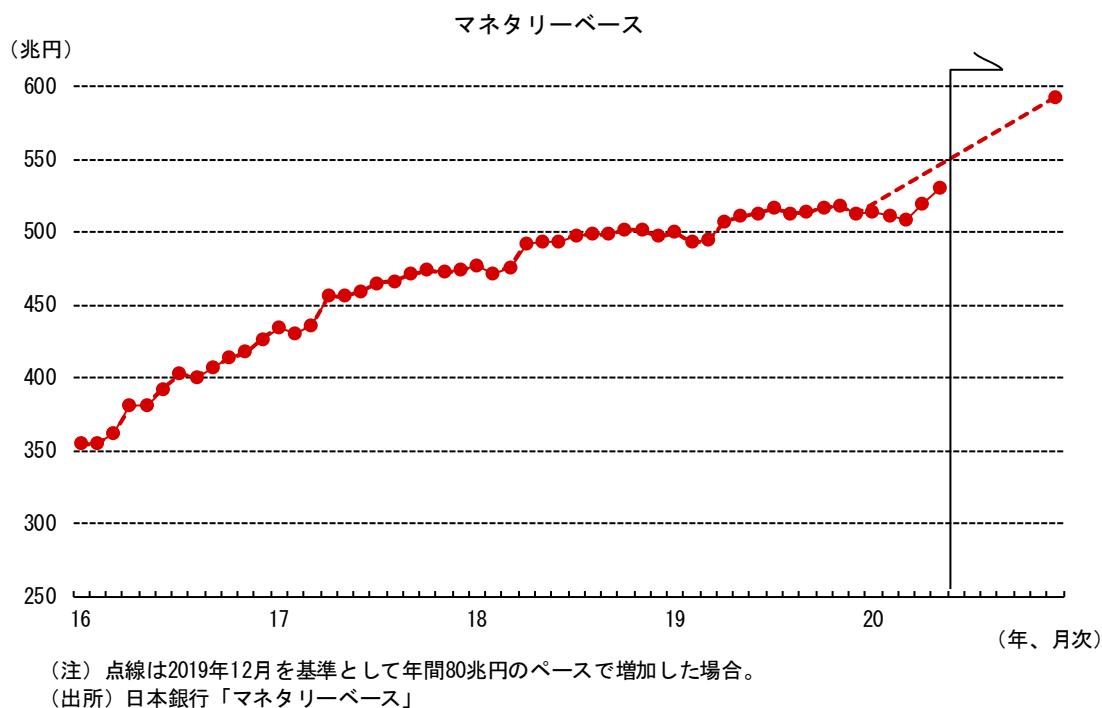
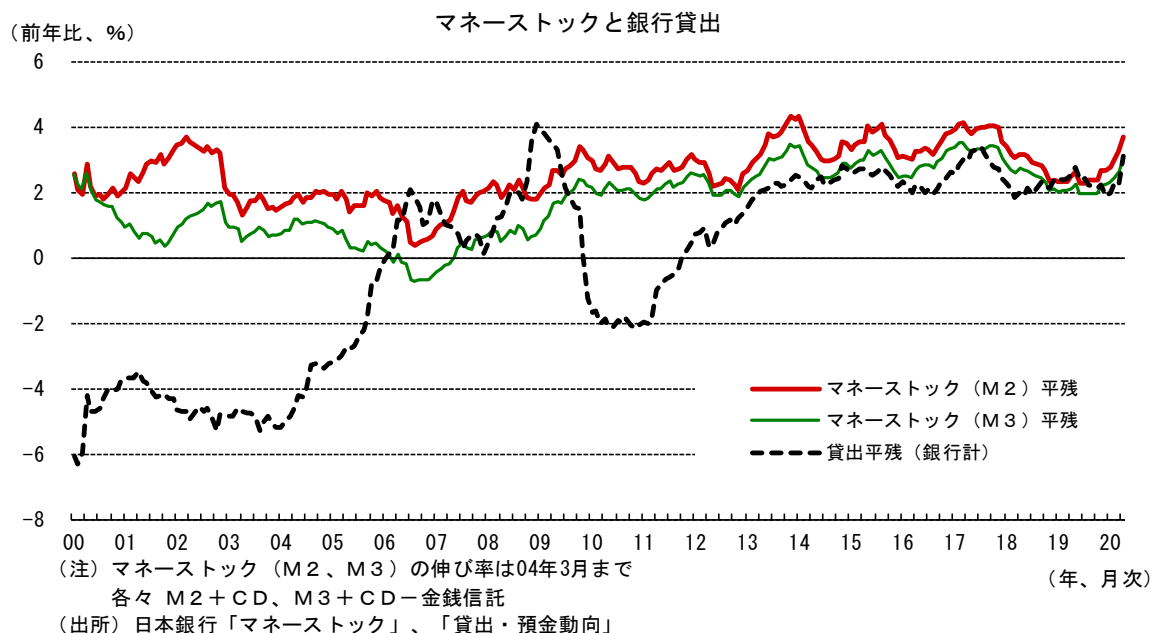


為替相場（2）



19. 金融 ～銀行貸出、マネーストックともに増加

○日銀は2016年9月に長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入・2018年7月にその枠組みを変更後、新型コロナ対応として2020年3月にETF等の買い入れ増額、4月に国債買い入れ上限撤廃を決めた。5月マネタリーベース（平均残高）は前月比12.0兆円増の530.9兆円と日銀の積極的な資金供給で再び増加ペースが高まっている。また、4月マネーストック（M2）は前年比+3.7%、4月銀行貸出残高は同+3.1%と伸びが高まっている。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

○レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

○3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

○現況・・・・・・各項目の現在の「水準」を、①晴れ、②曇り、③雨の3段階に分類。

○～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

(注)

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

○各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

○全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。

○右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

○景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

○ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

○当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

○発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。